

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

島原市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長崎県島原市

3 地域再生計画の区域

長崎県島原市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、昭和 55 年の 58,890 人をピークに減少しており、国勢調査によると令和 2 年には 43,338 人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和 32 年には総人口が 27,091 人となる見込みである。

人口がピークだった昭和 55 年以降の年齢 3 区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14 歳）は、人口減少と比例して減少し続け昭和 55 年の 14,311 人から令和 2 年には 5,467 人となる一方、老年人口（65 歳以上）は昭和 55 年の 7,223 人から平成 7 年に 1 万人を超え令和 2 年には 15,574 人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64 歳）も昭和 55 年の 37,330 人をピークに減少傾向にあり、令和 2 年には 22,297 人となっている。

近年の自然動態をみると、出生数は平成 22 年の 407 人をピークに減少し、令和 5 年には 265 人となっている。その一方で、死亡数は令和 5 年には 745 人と増加傾向にあり、令和 5 年の出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲480 人（自然減）となっている。

近年の社会動態をみると、令和 5 年には転入者（1,543 人）が転出者（1,623 人）を下回る社会減（▲80 人）であった。大学等への進学や就職先を求めて若い世代が市外へ転出することもあり、転出者が転入者より多い転出超過の傾向が続いているが、令和 4 年には転入者（1,579 人）に対し転出者（1,576 人）とわずかであ

るが社会増（+3人）であり、外国人の影響が大きいと考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、企業誘致や創業支援等により安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、本市では、デジタルの力を活用して地域の課題解決や魅力向上を図るため、本市の最上位計画である「第7次島原市市勢振興計画後期基本計画」と「第3期島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体化して策定することとしており、本計画に取り組むに当たっては、「第7次島原市市勢振興計画後期基本計画」と同様に次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。

- ・基本目標1 自然と歴史、都市の魅力が調和したまちづくり
- ・基本目標2 安全安心で住みよいまちづくり
- ・基本目標3 賑わいと活力を興すまちづくり
- ・基本目標4 健康で自立と生きがいを支えるまちづくり
- ・基本目標5 将来を担う人材と豊かな心を育むまちづくり
- ・基本目標6 持続可能なまちづくりを支える市政運営

【数値目標】

5-3の ①に掲げ る事業	KPI	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和11年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	島原城外周道路の無電柱化延長（累計）	540m	650m	基本目標1
ア	汚水処理人口普及率	55.8%	68.8%	基本目標1
ア	都市計画道路整備率	85.3%	88.3%	基本目標1
ア	市道改良率	53.6%	53.8%	基本目標1

ア	電子申請手続数(累計)	177件	450件	基本目標 1
ア	マイナンバーカードを使ったサービス数 (累計)	2件	7件	基本目標 1
ア	鉄道の利用者数	481千人/年	519千人/年	基本目標 1
ア	路線バスの利用者数	619千人/年	619千人/年	基本目標 1
ア	航路の利用者数	460千人/年	512千人/年	基本目標 1
ア	たしろ号利用者数	52千人/年	60千人/年	基本目標 1
ア	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素の濃度の環境基準値超過率	30.5%以下	30.5%以下	基本目標 1
ア	有収率	77.9%	82.0%	基本目標 1
ア	配水管更新率	78.6%	82.2%	基本目標 1
ア	松崎、出口、久原、舞人堂 4 配水池希釈率	76%	80%	基本目標 1
イ	移住者数	86人/年	100人/年	基本目標 2
イ	分譲地奨励金交付世帯数	1 世帯/年	2 世帯/年	基本目標 2
イ	お試し住宅利用件数	15件/年	15件/年	基本目標 2
イ	地域おこし協力隊雇用人数	1 人/年	5 人/年	基本目標 2
イ	関係人口の推進につながる取組数 (累計)	2 事業	4 事業	基本目標 2
イ	空き家バンク登録件数 (累計)	53件	103件	基本目標 2
イ	老朽危険空家除去数 (累計)	10件	60件	基本目標 2
イ	奨学金制度を活用した定住人数	6 人/年	16人/年	基本目標 2
イ	市営住宅戸数	851戸	803戸	基本目標 2
イ	愛護団体制度を活用した団体数	7 団体/年	9 団体/年	基本目標 2
イ	年間ごみ排出量	17,350トン	16,000トン	基本目標 2
イ	ごみの再資源化率 (資源ごみ/全ごみ)	20.6%	21.1%	基本目標 2
イ	自主防災組織の再編 (全223町内会・自治会中累計)	125町内会・自治会	175町内会・自治会	基本目標 2
イ	地域パトロール員数	10人	10人	基本目標 2
イ	自動通話録音装置貸出数	426台	676台	基本目標 2
イ	交通事故件数	78件/年	73件/年	基本目標 2
ウ	耕地面積に対する担い手への農地集積率 (累計)	68%	73%	基本目標 3

ウ	畜産の主要品目の産出額（肉用牛・乳用牛・豚・採卵鶏）	89.6億円	90億円	基本目標3
ウ	農業所得600万円以上の経営体（累計）	263経営体	285経営体	基本目標3
ウ	新規就農者数	21人/年	21人/年	基本目標3
ウ	(株)エヌによる外国人労働者の受入人数	17人/年	20人/年	基本目標3
ウ	スマート農業に取り組む経営体数（累計）	23経営体	33経営体	基本目標3
ウ	畑地の整備率	19.4%	25%	基本目標3
ウ	水産業新規研修者数	2人/年	2人/年	基本目標3
ウ	海藻類生産量	153トン	230トン	基本目標3
ウ	中小企業振興資金融資	5件/年	10件/年	基本目標3
ウ	開発及び改良された商品	5品目/年	5品目/年	基本目標3
ウ	物産展等への出展及び参加	6会場/年	9会場/年	基本目標3
ウ	新規販路の開拓	3事業者/年	3事業者/年	基本目標3
ウ	高等学校開発商品	2品目/年	2品目/年	基本目標3
ウ	企業立地促進・雇用創出事業	1件	1件	基本目標3
ウ	商店街活性化事業（累計）	0件	10件	基本目標3
ウ	観光入込客数	1,128千人/年	1,369千人/年	基本目標3
ウ	宿泊者数（延べ宿泊）	211千人/年	226千人/年	基本目標3
ウ	外国人宿泊者数（延べ宿泊）	3,097人/年	5,500人/年	基本目標3
ウ	観光消費額	13,846百万円	18,530万円	基本目標3
ウ	観光客数（島原半島）	3,791千人/年	4,600千人/年	基本目標3
ウ	鉄道による観光入込客数	10千人/年	13千人/年	基本目標3
ウ	バスによる観光入込客数	7千人/年	13千人/年	基本目標3
ウ	航路による観光入込客数	900千人/年	1,121千人/年	基本目標3
ウ	高校新卒者の市内就職の割合	23%	30%	基本目標3
ウ	中小企業大学校受講者数	4人/年	4人/年	基本目標3
ウ	シルバー人材センター受託件数	1,928件/年	2,000件/年	基本目標3
ウ	新規創業	6件/年	5件/年	基本目標3
ウ	事業承継	5件/年	5件/年	基本目標3
ウ	産業団地整備（累計）	0件/年	1件/年	基本目標3

ウ	企業誘致（製造業等・累計）	1件/年	5件/年	基本目標3
ウ	支援企業における新規雇用者数	7人/年	50人/年	基本目標3
エ	長崎県島原病院の小児科医師数	2人	2人	基本目標4
エ	小児科の休日診療実施回数	52回	52回	基本目標4
エ	長崎県島原病院の医師数	33人	33人	基本目標4
エ	就学資金被貸与者数	0人	5人	基本目標4
エ	合計特殊出生率	1.61	1.90	基本目標4
エ	病児・病後児保育事業	900延べ人数/年	1,400延べ人数/年	基本目標4
エ	休日保育事業	6実施箇所数	6実施箇所数	基本目標4
エ	放課後児童クラブ	12実施箇所数	15実施箇所数	基本目標4
エ	乳幼児家庭全戸訪問事業	99%	100%	基本目標4
エ	こども家庭センター	0箇所	1箇所	基本目標4
エ	成婚数	5組/年	5組/年	基本目標4
エ	乳幼児健康診査受診率 1歳6か月児健康診査	97.5%	97.8%	基本目標4
エ	乳幼児健康診査受診率 3歳児健康診査	96.5%	96.8%	基本目標4
エ	妊娠11週以内での妊娠の届け出率	95.6%	97.0%	基本目標4
エ	産後ケア事業利用者数	45件/年	55件/年	基本目標4
エ	老人クラブ新規会員数	64人	86人	基本目標4
エ	認知症サポーター養成講座受講者数	556人/年	580人/年	基本目標4
オ	全国学力・学習状況調査	小学校＋1点 中学校▲3点	小学校＋2点 中学校＋2点	基本目標5
オ	放課後子ども学習室	21.6参加児童数 (1校平均)	23.0参加児童数 (1校平均)	基本目標5
オ	プログラミング教室等の開催	4実施講座数	7実施講座数	基本目標5
オ	キャンプ・大会等参加人数	117千人	118千人	基本目標5
オ	「夢の教室」で夢を持つことの大切さや新しく夢（目標）を持つことができた児童生徒数の割合	97.9%	98.0%	基本目標5
オ	全国・九州大会規模の新規大会・キャンプ等の誘致	2回/年	1回/年	基本目標5

カ	新たな地域コミュニティ組織数	1箇所	3箇所	基本目標6
カ	家庭生活または地域活動と仕事を両立させていると答えた市民の割合	38.0%	50.0%	基本目標6
カ	外国人入館者数（島原城、四明荘、清流亭）	10千人/年	15千人/年	基本目標6
カ	外国人宿泊者数（延べ宿泊）	3,097人/年	5,500人/年	基本目標6

※ 令和6年度に実施した事業の効果検証については、第2期島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載の数値目標を活用する。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））の活用（内閣府）：【A3017】

① 事業の名称

島原市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア しごとをつくり、安心して働けるようにする事業

イ 新しいひとの流れをつくる事業

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る事業

② 事業の内容

ア しごとをつくり、安心して働けるようにする事業

島原ならではの「しごと」を大きく育てることにより、安定した雇用を継続的に創出するとともに、生産性の向上等による競争力強化を図り、島原の強みを活かし、次代に対応した新しい技術の活用や多様な担い手の確保などにより「儲かる一次産業」の推進に向けた事業

【具体的な事業】

- ・ 所得向上を図るとともに、新しい技術や環境に対応し、農林水産業全体の活性化

- ・地場産業の振興による、産業の活性化
- ・地域の活力を育む人材の育成 等

イ 新しいひとの流れをつくる事業

島原の地域資源である「湧水」「温泉」「普賢岳」「ジオパーク」「有明海」「歴史」「鉄道」を、島原にしかないストーリーで紡ぎ、交流人口を拡大し、そして「島原に住んでみたい」と思ってもらえる「ひと」の流れをつくり、地域活力の向上や将来的な移住・定住に向けた裾野を拡大するため、関係人口の創出拡大を図る事業

【具体的な事業】

- ・移住・定住施策を充実させるとともに、関係人口の幅広い活用を推進する
- ・地域の個性と魅力を磨いて交流を促進する
- ・広域交通網・二次交通の充実による交流の拡大 等

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

子どもは、時代を担うかけがえのない社会の宝であり、子どもの成長は家庭だけではなく地域全体の夢や希望につながります。子を持つ家庭が、安心して子育てができるよう社会全体で温かく支援できる環境を構築し、島原に住んで良かったと実感できるように、「とことん子育てにやさしいまちづくり」を目指す事業。

【具体的な事業】

- ・出逢いから結婚、出産、子育ての切れ目ない支援 等

エ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る事業

定住環境の向上、教育の充実、地域医療の確保と高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり、安全・安心で環境にやさしいまちづくり、地域コミュニティ活動の推進・支援のほか、次代にあったスマートシティ構想を推進する事業

【具体的な事業】

- ・定住環境向上への取組
- ・教育の充実
- ・地域医療の確保と高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり

- ・安全で安心して暮らせる快適なまちづくり
- ・環境にやさしいまちづくり
- ・地域コミュニティの維持・促進
- ・スマートシティ構想の推進 等

※なお、詳細は第2期島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

第2期島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度11月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑤ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から令和7年3月31日まで

5-3 その他の事業

○ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）の活用（内閣府）：
【E2001】

① 事業の名称

島原市まち・ひと・しごと創生推進交付金事業

- ア 自然と歴史、都市の魅力が調和したまちづくり事業
- イ 安全安心で住みよいまちづくり事業
- ウ 賑わいと活力を興すまちづくり事業
- エ 健康で自立と生きがいを支えるまちづくり事業
- オ 将来を担う人材と豊かな心を育むまちづくり事業
- カ 持続可能なまちづくりを支える事業

② 事業の内容

- ア 自然と歴史、都市の魅力が調和したまちづくり事業
 - ・自然と歴史、都市機能が調和するまちに関する事業
 - ・地域や暮らしをつなぐまちに関する事業
 - ・豊かな水を守り、活かすまちに関する事業 等

イ 安全安心で住みよいまちづくり事業

- ・快適に住まうまちに関する事業
- ・環境にやさしく暮らすまちに関する事業
- ・いざというときに備えるまちに関する事業
- ・地域の安全を守るまちに関する事業 等

ウ 賑わいと活力を興すまちづくり事業

- ・自然の恵みを供給するまちに関する事業
- ・水産資源を守り育てるまちに関する事業
- ・暮らしを支える商工業のまちに関する事業
- ・訪れてみたい、魅力のあるまちに関する事業
- ・新たな活力を育むまちに関する事業 等

エ 健康で自立と生きがいを支えるまちづくり事業

- ・安心して医療を受けられるまちに関する事業
- ・安心して子育てできるまちに関する事業
- ・いきいきと高齢期を過ごせるまちに関する事業 等

オ 将来を担う人材と豊かな心を育むまちづくり事業

- ・いきいきと学び育つまちに関する事業
- ・心の豊かさ、交流を生むまちに関する事業
- ・スポーツでつながりをつくるまちに関する事業 等

カ 持続可能なまちづくりを支える事業

- ・お互いに認め支え合い市民とともに行動するまちに関する事業 等

※ なお、詳細は第7次島原市市勢振興計画後期基本計画（第3期島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略と一体化）のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度11月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取り組み方針を決定する。検証後速やかに本市ホームページ上で公表する。

⑤ 事業実施期間

令和7年4月1日から令和12年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和12年3月31日まで